



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月17日

上場会社名 日本紙パルプ商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8032 URL https://www.kamipa.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 昭彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部本部長 (氏名) 藤井 賢一郎 (TEL) 03(3534)8522
 定時株主総会開催予定日 2021年6月28日 配当支払開始予定日 2021年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	462,922	△13.4	8,896	△18.6	8,948	△8.7	3,649	△27.8
2020年3月期	534,782	△0.1	10,924	1.1	9,800	△8.9	5,053	30.5

(注) 包括利益 2021年3月期 9,627百万円(203.7%) 2020年3月期 3,170百万円(71.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	266.92	266.08	4.5	2.7	1.9
2020年3月期	365.01	363.44	6.1	2.8	2.0

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 296百万円 2020年3月期 314百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	321,986	89,872	25.9	6,103.84
2020年3月期	341,939	87,246	23.5	5,882.75

(参考) 自己資本 2021年3月期 83,451百万円 2020年3月期 80,302百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	28,382	△4,440	△19,899	11,587
2020年3月期	22,488	△13,239	△9,712	7,589

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	55.00	—	55.00	110.00	1,518	30.1	1.8
2021年3月期	—	55.00	—	55.00	110.00	1,523	41.2	1.8
2022年3月期(予想)	—	55.00	—	55.00	110.00		16.0	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	9,800	10.2	9,300	3.9	9,400	157.6	円 銭 687.54

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準を適用した後の金額となっております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2021年3月期	15,021,551株	2020年3月期	15,021,551株
2021年3月期	1,349,600株	2020年3月期	1,371,182株
2021年3月期	13,672,032株	2020年3月期	13,843,655株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	271,736	△13.0	2,070	△27.2	4,725	△11.7	3,782	△12.8
2020年3月期	312,194	△3.0	2,843	24.2	5,349	32.3	4,337	73.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	276.13	275.26
2020年3月期	312.72	311.38

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	234,217	71,691	30.6	5,225.89
2020年3月期	235,608	66,848	28.3	4,877.36

(参考) 自己資本 2021年3月期 71,574百万円 2020年3月期 66,695百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高462,922百万円（前連結会計年度比13.4%減）、営業利益8,896百万円（同18.6%減）、経常利益8,948百万円（同8.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益3,649百万円（同27.8%減）となりました。

当連結会計年度の経営成績をセグメント別に見ますと次のとおりであります。

「国内卸売」

紙は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、当第1四半期連結会計期間中に定期雑誌、チラシやイベントのパンフレット等の需要が大幅に減少しましたが、その後の政府による消費喚起策や、新しい生活様式に対応した社会経済活動の再開等により、当連結会計年度後半にかけて緩やかに改善の傾向が見られました。またコミックや学参書等、一部の紙需要の増加もありました。

板紙は、新しい生活様式に対応した通販関連や加工食品向けの需要は堅調に推移し、輸出梱包関連についても当連結会計年度後半にかけて持ち直しの動きが見られました。

これらの結果、売上高は前連結会計年度比13.7%減の249,825百万円となり、経常利益は26.7%減の3,720百万円となりました。

「海外卸売」

各事業拠点において新型コロナウイルスの感染拡大により紙需要は大きく落ち込みました。社会経済活動の回復時期には地域差があり、米国、中国、オセアニアでは当第3四半期連結会計期間以降、それ以外の国や地域では当第4四半期連結会計期間に経済が持ち直し紙需要も回復したものの、売上高は前連結会計年度比14.1%減の158,772百万円となりました。

経常利益は、新型コロナウイルスの感染拡大以前より取り組んでいた米国やオセアニアにおける事業構造改革による費用の削減等がありましたが、売上高の減少とRADMS Paper Limitedののれん償却費の増加等により426百万円の経常損失（前連結会計年度は763百万円の経常損失）となりました。

「製紙及び加工」

再生家庭紙事業において、新型コロナウイルスの感染拡大による前連結会計年度末の需要増に対する反動減があったことと、オフィスおよびインバウンド消費の減少に伴う業務用需要の減少があり、売上高は前連結会計年度比16.1%減の21,977百万円となりました。経常利益は、再生家庭紙及び段ボール原紙の販売が減少したことにより23.8%減の5,302百万円となりました。

「資源及び環境」

総合リサイクル事業、再生可能エネルギー発電関連事業が引き続き堅調に推移したものの、国内古紙事業において、国内製紙メーカーの生産数量減少に伴い原料古紙の販売数量が減少したことにより、売上高は前連結会計年度比7.1%減の27,142百万円となりました。一方、経常利益は、総合リサイクル事業の売上高が増加したことに加え、国内古紙事業において当連結会計年度を通じて販売価格が安定して推移したことと販売費及び一般管理費が減少したことによる利益の増加、さらに米国内の古紙事業における収益性の改善により190.5%増の854百万円となりました。

「不動産賃貸」

テナントビルの稼働率は高水準を継続しておりますが、一部テナントの退去があり、売上高は前連結会計年度比0.4%減の5,206百万円となりました。また経常利益は、テナント退去による賃貸料収入の減少と修繕費の増加により4.2%減の1,573百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた売上高の減少による売上債権の減少及びたな卸資産の減少等により、前連結会計年度末に比べて19,953百万円減の321,986百万円となりました。

総負債は、仕入債務の減少に加え、長期借入金及び短期借入金の返済を進めたこと等により、前連結会計年度末に比べ22,578百万円減の232,114百万円となりました。

純資産は、連結子会社であるRADMS Paper Limitedの株式追加取得による資本剰余金の減少及び剰余金の配当等を行った一方、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したこと及びその他有価証券評価差額金の増加により、

前連結会計年度末に比べ2,626百万円増の89,872百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて3,998百万円増の11,587百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務が減少したものの、売上債権やたな卸資産の減少、税金等調整前当期純利益及び減価償却費を計上したことにより28,382百万円の収入となりました（前連結会計年度は22,488百万円の収入）。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得によって4,440百万円の支出となりました。（前連結会計年度は13,239百万円の支出）。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済による減少や、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出によって19,899百万円の支出となりました（前連結会計年度は9,712百万円の支出）。

(4) 今後の見通し

国内および先進国の紙需要は、人口の減少や紙から電子媒体へのシフトなど構造的要因を背景に縮小が続いておりましたが、コロナ禍による社会経済活動の変化やテレワークの浸透などにより、想定を3～5年前倒しした減少となりました。今後については、新型コロナウイルス感染症の収束時期については未だ見通せないものの、ワクチン接種率の増加と各国の経済対策などにより、当連結会計年度を通じて景気はゆるやかに回復し、紙の需要も一定の回復を見込んでおります。また板紙については引き続き堅調な需要を見込んでおります。

このような状況の中、当社グループは多角化してきた5つの事業セグメントによる収益基盤の更なる強化とセグメント間の相乗効果の創出を図るとともに、所謂New Normalの下での価値観が求める機能を発揮し、新たな需要を的確かつ迅速に捉えてまいります。

これらにより、2022年3月期の連結業績予想については、営業利益9,800百万円（前期比10.2%増）、経常利益9,300百万円（前期比3.9%増）としております。親会社株主に帰属する当期純利益については、当社の退職金制度の移行に伴う、退職給付制度改定益の特別利益計上を見込み（P20（重要な後発事象）をご参照ください）、9,400百万円（前期比157.6%増）としております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要施策のひとつとして位置づけ、長期にわたる経営基盤の安定と強化に努め、企業価値の向上を目指しております。

配当につきましては、安定的な配当を継続して行うことを基本方針とし、連結業績の動向も勘案して実施しております。また、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回行うことを基本的な方針としております。

この方針のもと、当期末の配当は1株当たり55円とし、既の実施した中間配当1株当たり55円と合わせ、年間110円とさせていただきます。また、次期の1株当たり配当につきましても、中間55円、期末55円、年間110円を予定しております。

なお、当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる。」旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図るとともに、中長期的な視点から、競争力強化、機能強化のための資金需要に備え、将来の業績向上に役立ててまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

国内最大の紙の専門商社として、社会・産業・文化の発展を支え、人々の営みにおいて欠くことの出来ない紙・板紙の安定供給を果たすとともに、社会の要請に応じた新たな事業を展開していくことを基本方針としております。

また、社会と地球環境のよりよい未来を拓くことをグループ全体の使命として、グループ役職員は積極的に自らを変革し、領域を超えた挑戦を続け、新たな価値を創造することにより、全てのステークホルダーの皆様から信頼される企業を目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、長期ビジョン『OVOL長期ビジョン2030 “Paper, and beyond”』（以下、「長期ビジョン2030」）を策定し、2030年のあるべき姿を掲げ、その実現を目指してまいります。

(当社グループのあるべき姿)

「世界最強の紙流通企業グループ」

「持続可能な社会と地球環境に一層貢献する企業グループ」

「紙業界の枠を超えたエクセレントカンパニー」

また、長期ビジョン2030の実現に向け、2021年度を初年度とした3年間の新たな中期経営計画『中期経営計画2023』を策定いたしました。

当中計期間におけるグループの基本方針として『New Normal、新たな価値観の中での付加価値の創造』、『紙業界の枠を超えたエクセレントカンパニーへの進化』を掲げ、中計最終年度（2023年度）グループ連結経常利益の目標を150億円とし、ネットD/Eレシオを1.4倍以下としつつ、ROAの向上とROE8%の達成を目指してまいります。

セグメント別には次の事業方針を掲げ、各事業のさらなる充実に向け挑戦を継続してまいります。

(セグメント別事業方針)

「国内卸売セグメント」

構造改革と合理化による収益回復

「海外卸売セグメント」

既存プラットフォームの強化と安定した収益体制の構築

「製紙加工セグメント」

製紙・加工事業におけるグループの総合力向上

「環境原材料セグメント」

安全操業のもとでの持続可能な社会と地球環境への貢献

「不動産賃貸セグメント」

保有不動産からの安定収益の継続と不動産ポートフォリオの最適化

なお、2022年3月期第1四半期より、「製紙及び加工」を「製紙加工」、「資源及び環境」を「環境原材料」へ報告セグメントの名称変更を行っておりますが、各報告セグメントの事業内容等については変更ありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,627	11,643
受取手形及び売掛金	127,748	111,389
たな卸資産	40,470	34,778
その他	3,858	3,908
貸倒引当金	△1,243	△1,308
流動資産合計	178,460	160,410
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	47,735	46,933
機械装置及び運搬具（純額）	24,829	24,813
工具、器具及び備品（純額）	1,010	1,057
土地	33,075	32,420
リース資産（純額）	273	247
使用権資産（純額）	6,811	6,071
建設仮勘定	1,111	142
有形固定資産合計	114,844	111,683
無形固定資産		
のれん	6,705	4,869
その他	2,109	2,113
無形固定資産合計	8,814	6,982
投資その他の資産		
投資有価証券	31,771	36,290
繰延税金資産	3,294	2,629
退職給付に係る資産	13	6
その他	6,761	5,976
貸倒引当金	△2,140	△2,090
投資その他の資産合計	39,700	42,811
固定資産合計	163,358	161,476
繰延資産	120	100
資産合計	341,939	321,986

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	91,209	85,523
短期借入金	39,430	36,324
1年内返済予定の長期借入金	13,385	5,288
コマーシャル・ペーパー	10,000	9,000
1年内償還予定の社債	23	23
リース債務	1,650	1,488
未払法人税等	2,693	1,231
賞与引当金	1,919	1,955
役員賞与引当金	166	260
廃棄物処理費用引当金	706	169
その他	9,566	10,419
流動負債合計	170,747	151,679
固定負債		
社債	30,034	30,011
長期借入金	35,418	33,412
リース債務	6,475	5,753
繰延税金負債	678	1,845
役員退職慰労引当金	811	831
役員株式給付引当金	287	358
退職給付に係る負債	6,146	4,237
その他	4,095	3,987
固定負債合計	83,945	80,435
負債合計	254,693	232,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,649	16,649
資本剰余金	10,452	7,280
利益剰余金	54,243	55,661
自己株式	△5,207	△5,123
株主資本合計	76,138	74,467
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,217	8,702
繰延ヘッジ損益	1	△7
為替換算調整勘定	64	△107
退職給付に係る調整累計額	△1,118	397
その他の包括利益累計額合計	4,164	8,985
新株予約権	152	117
非支配株主持分	6,792	6,304
純資産合計	87,246	89,872
負債純資産合計	341,939	321,986

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	534,782	462,922
売上原価	464,615	399,442
売上総利益	70,167	63,480
販売費及び一般管理費	59,243	54,584
営業利益	10,924	8,896
営業外収益		
受取利息	229	284
受取配当金	650	649
持分法による投資利益	314	296
その他	798	973
営業外収益合計	1,992	2,202
営業外費用		
支払利息	2,373	1,833
その他	742	316
営業外費用合計	3,115	2,150
経常利益	9,800	8,948
特別利益		
固定資産売却益	293	400
投資有価証券売却益	18	278
廃棄物処理費用引当金戻入益	958	164
負ののれん発生益	443	—
段階取得に係る差益	83	—
関係会社株式売却益	34	—
その他	25	—
特別利益合計	1,854	841
特別損失		
事業構造改善費用	—	378
抱合せ株式消滅差損	—	339
転貸損失	—	311
廃棄物処理費用	—	212
固定資産処分損	164	151
クレーム補償損失	—	147
廃棄物処理費用引当金繰入額	524	—
減損損失	208	—
関係会社株式評価損	16	—
投資有価証券評価損	14	—
その他	9	36
特別損失合計	934	1,574
税金等調整前当期純利益	10,720	8,215
法人税、住民税及び事業税	4,576	3,388
法人税等調整額	△174	△68
法人税等合計	4,403	3,321
当期純利益	6,317	4,895
非支配株主に帰属する当期純利益	1,264	1,245
親会社株主に帰属する当期純利益	5,053	3,649

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	6,317	4,895
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,794	2,843
繰延ヘッジ損益	△1	△9
為替換算調整勘定	118	△302
退職給付に係る調整額	△253	1,515
持分法適用会社に対する持分相当額	△218	685
その他の包括利益合計	△3,147	4,733
包括利益	3,170	9,627
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,801	8,470
非支配株主に係る包括利益	1,368	1,157

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,649	15,258	50,878	△3,625	79,160
会計方針の変更による累積的影響額			△139		△139
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,649	15,258	50,739	△3,625	79,020
当期変動額					
剰余金の配当			△1,543		△1,543
親会社株主に帰属する当期純利益			5,053		5,053
自己株式の取得				△1,721	△1,721
自己株式の処分		△32		139	107
連結範囲の変動			△6		△6
連結子会社株式の取得による持分の増減		△4,774			△4,774
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4,806	3,505	△1,582	△2,883
当期末残高	16,649	10,452	54,243	△5,207	76,138

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	8,206	3	78	△871	7,416	217	7,952	94,745
会計方針の変更による累積的影響額							△134	△273
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,206	3	78	△871	7,416	217	7,819	94,472
当期変動額								
剰余金の配当								△1,543
親会社株主に帰属する当期純利益								5,053
自己株式の取得								△1,721
自己株式の処分								107
連結範囲の変動								△6
連結子会社株式の取得による持分の増減								△4,774
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,989	△1	△14	△247	△3,252	△65	△1,027	△4,343
当期変動額合計	△2,989	△1	△14	△247	△3,252	△65	△1,027	△7,226
当期末残高	5,217	1	64	△1,118	4,164	152	6,792	87,246

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,649	10,452	54,243	△5,207	76,138
当期変動額					
剰余金の配当			△1,518		△1,518
親会社株主に帰属する当期純利益			3,649		3,649
自己株式の取得				△259	△259
自己株式の処分		△13		343	329
連結子会社の増資による持分の増減		△75			△75
分割型の会社分割による減少			△438		△438
連結範囲の変動			△276		△276
連結子会社株式の取得による持分の増減		△3,085			△3,085
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3,172	1,417	84	△1,671
当期末残高	16,649	7,280	55,661	△5,123	74,467

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	5,217	1	64	△1,118	4,164	152	6,792	87,246
当期変動額								
剰余金の配当								△1,518
親会社株主に帰属する当期純利益								3,649
自己株式の取得								△259
自己株式の処分								329
連結子会社の増資による持分の増減								△75
分割型の会社分割による減少								△438
連結範囲の変動								△276
連結子会社株式の取得による持分の増減								△3,085
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,485	△9	△171	1,515	4,821	△36	△488	4,297
当期変動額合計	3,485	△9	△171	1,515	4,821	△36	△488	2,626
当期末残高	8,702	△7	△107	397	8,985	117	6,304	89,872

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,720	8,215
減価償却費	7,720	7,797
のれん償却額	1,637	1,917
負ののれん発生益	△443	—
減損損失	208	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	447	427
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	206	40
賞与引当金の増減額 (△は減少)	150	71
廃棄物処理費用引当金の増減額 (△は減少)	△1,716	△537
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△52	187
受取利息及び受取配当金	△879	△933
支払利息	2,373	1,833
持分法による投資損益 (△は益)	△314	△296
有形固定資産売却損益 (△は益)	△293	△400
投資有価証券評価損益 (△は益)	30	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△52	△273
有形固定資産除却損	164	151
段階取得に係る差損益 (△は益)	△83	—
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	—	339
転貸損失	—	311
売上債権の増減額 (△は増加)	21,678	15,121
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,067	5,263
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,552	△5,189
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,052	323
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,256	93
その他	607	△364
小計	28,417	34,098
利息及び配当金の受取額	950	1,006
利息の支払額	△2,312	△1,830
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,567	△4,892
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,488	28,382
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,082	△5,092
有形固定資産の売却による収入	1,173	954
無形固定資産の取得による支出	△329	△174
投資有価証券の取得による支出	△76	△432
投資有価証券の売却による収入	143	465
長期貸付けによる支出	△6	△4
長期貸付金の回収による収入	246	275
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,969	△125
事業譲受による支出	△416	△459
その他	77	152
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,239	△4,440

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,474	△9,839
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△4,500	△1,000
長期借入れによる収入	23,192	3,405
長期借入金の返済による支出	△20,262	△5,791
社債の発行による収入	20,000	—
社債の償還による支出	△10,023	△23
自己株式の取得による支出	△1,723	△259
自己株式の売却による収入	12	261
配当金の支払額	△1,543	△1,518
非支配株主への配当金の支払額	△159	△322
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△8,223	△3,670
その他	△1,010	△1,143
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,712	△19,899
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△541	3,969
現金及び現金同等物の期首残高	7,788	7,589
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	295	△113
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	47	141
現金及び現金同等物の期末残高	7,589	11,587

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを、集約したものであります。

当社は、経営資源の配分の決定及び業績の評価を、当社については事業の内容及び国内所在地等に基づく本部・会計単位別に、連結子会社については主として会社別に行っているため、これらを事業セグメントとして識別しております。当社の報告セグメントは、これらの事業セグメントを経済的特徴の類似性等を勘案し、事業の内容別を集約し、「国内卸売」、「海外卸売」、「製紙及び加工」、「資源及び環境」及び「不動産賃貸」の5区分としております。

各区分に属する主な事業は、それぞれ次のとおりであります。

報告セグメント	主な事業
国内卸売	国内向の紙・板紙・関連商品の販売及び情報サービス事業等
海外卸売	海外向の紙・板紙・関連商品の販売等
製紙及び加工	製紙及び紙・板紙・関連商品の加工等
資源及び環境	古紙・パルプ等原燃料の販売、総合リサイクル、及び再生可能エネルギーによる発電事業等
不動産賃貸	不動産賃貸事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

	報告セグメント					合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	海外卸売 (百万円)	製紙及び 加工 (百万円)	資源及び 環境 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)			
売上高								
外部顧客への売上高	289,378	184,763	26,185	29,230	5,226	534,782	—	534,782
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,008	925	26,987	6,897	125	42,943	△42,943	—
計	297,386	185,688	53,172	36,128	5,352	577,725	△42,943	534,782
セグメント利益 又は損失(△)	5,078	△763	6,959	294	1,642	13,210	△3,410	9,800
セグメント資産	110,646	79,637	56,653	38,639	37,446	323,021	18,918	341,939
その他の項目								
減価償却費	314	1,328	2,591	1,749	1,633	7,616	104	7,720
のれんの償却額	—	1,585	—	52	—	1,637	—	1,637
受取利息	8	171	7	6	0	193	36	229
支払利息	449	1,453	329	345	1,020	3,597	△1,224	2,373
持分法投資利益 又は損失(△)	175	△2	58	84	—	314	—	314
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	247	532	4,508	465	2,491	8,243	169	8,411

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益

△1,524百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用の純額であります。

(2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の資産52,874百万円が含まれております。全社部門の資産は、主に各報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(3) 支払利息の調整額は、主に全社部門の支払利息と各報告セグメントの全社部門への支払利息との差額であります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

	報告セグメント					合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	海外卸売 (百万円)	製紙及び 加工 (百万円)	資源及び 環境 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)			
売上高								
外部顧客への売上高	249,825	158,772	21,977	27,142	5,206	462,922	—	462,922
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,484	984	23,474	5,997	99	37,038	△37,038	—
計	256,309	159,756	45,451	33,140	5,305	499,960	△37,038	462,922
セグメント利益 又は損失(△)	3,720	△426	5,302	854	1,573	11,023	△2,075	8,948
セグメント資産	101,972	64,594	56,032	34,929	36,330	293,858	28,128	321,986
その他の項目								
減価償却費	388	1,427	2,578	1,667	1,629	7,690	107	7,797
のれんの償却額	—	1,904	—	13	—	1,917	—	1,917
受取利息	8	236	5	6	0	255	29	284
支払利息	417	1,040	290	322	987	3,055	△1,222	1,833
持分法投資利益 又は損失(△)	180	△28	68	76	—	296	—	296
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	253	268	3,876	417	302	5,116	150	5,266

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

- 2 (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益△299百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用の純額であります。
- (2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の資産59,561百万円が含まれております。全社部門の資産は、主に各報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- (3) 支払利息の調整額は、主に全社部門の支払利息と各報告セグメントの全社部門への支払利息との差額であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

	紙 (百万円)	板紙 (百万円)	パルプ (百万円)	古紙 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	328,645	94,636	7,710	20,162	83,628	534,782

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	オセアニア (百万円)	欧州 (百万円)	その他地域 (百万円)	合計 (百万円)
329,539	62,235	58,681	36,891	37,521	9,915	534,782

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	オセアニア (百万円)	欧州 (百万円)	その他地域 (百万円)	合計 (百万円)
100,070	6,095	852	7,255	571	1	114,844

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

	紙 (百万円)	板紙 (百万円)	パルプ (百万円)	古紙 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	272,639	89,990	4,896	18,404	76,993	462,922

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	オセアニア (百万円)	欧州 (百万円)	その他地域 (百万円)	合計 (百万円)
285,967	54,963	47,432	32,362	38,505	3,693	462,922

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	オセアニア (百万円)	欧州 (百万円)	その他地域 (百万円)	合計 (百万円)
96,118	7,723	777	6,531	533	1	111,683

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

	報告セグメント					合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	海外卸売 (百万円)	製紙及び 加工 (百万円)	資源及び 環境 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)			
減損損失	—	208	—	—	—	208	—	208

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

	報告セグメント					合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	海外卸売 (百万円)	製紙及び 加工 (百万円)	資源及び 環境 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)			
当期末残高	—	6,692	—	13	—	6,705	—	6,705

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

	報告セグメント					合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	海外卸売 (百万円)	製紙及び 加工 (百万円)	資源及び 環境 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)			
当期末残高	—	4,869	—	—	—	4,869	—	4,869

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当連結会計年度において、当社が株式会社丸二ちきりやの株式を追加取得し、同社を持分法適用関連会社より連結子会社に変更いたしました。これに伴い、「国内卸売」セグメントにおいて、負ののれん発生益443百万円を計上しております。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含めておりません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	5,882.75円	6,103.84円
1株当たり当期純利益	365.01円	266.92円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	363.44円	266.08円

(注) 1 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度125千株、当連結会計年度141千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度123千株、当連結会計年度180千株であります。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	87,246	89,872
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6,944	6,421
(うち新株予約権(百万円))	(152)	(117)
(うち非支配株主持分(百万円))	(6,792)	(6,304)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	80,302	83,451
普通株式の発行済株式数(千株)	15,021	15,021
普通株式の自己株式数(千株)	1,371	1,349
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	13,650	13,671

- 3 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,053	3,649
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,053	3,649
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,843	13,672
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	59	43
(うち新株予約権(千株))	(59)	(43)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

(退職金制度の改定)

当社は、退職金制度の改定を行い、給付水準の見直しとともに、2021年4月1日より現役従業員の企業年金制度を確定給付企業年金制度から企業型確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ全額移行しました。

本制度の移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、影響額は現在評価中ではありますが、2022年3月期第1四半期に本制度の移行に伴い発生する退職給付制度改定益5,969百万円を特別利益に計上する見込みです。

本件の詳細については、2021年5月17日付で公表致しました当社適時開示資料「退職金制度改定に伴う特別利益の発生に関するお知らせ」をご参照下さい。